

貸借対照表

(2026年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,517,717	流動負債	4,963,563
現金及び預金	295,368	買掛金	49,123
預け金	5,286,319	未払金	2,152,461
電子記録債権	2,106	未払費用	66,062
売掛金	2,389,939	未払法人税等	374,607
商品及び製品	62,851	未払消費税等	120,558
仕掛品	12,263	前受金	1,765,483
原材料	19,147	預り金	44,420
前払費用	307,691	賞与引当金	383,683
その他	143,282	その他	7,162
貸倒引当金	△ 1,252		
固定資産	2,358,141	固定負債	428,489
有形固定資産	999,123	退職給付引当金	240,344
建物	671,122	預り保証金	188,100
構築物	1,962	その他	45
機械装置	216,640		
車両運搬具	1,256	負債合計	5,392,053
工具器具備品	98,188		
建設仮勘定	9,952	(純資産の部)	
無形固定資産	231,107	株主資本	5,467,191
借地権	55,417	資本金	230,000
ソフトウェア	170,300	資本剰余金	945
その他	5,390	資本準備金	945
投資その他の資産	1,127,911	利益剰余金	5,236,246
投資有価証券	5,000	利益準備金	56,554
関係会社株式	560,519	その他利益剰余金	5,179,691
長期前払費用	10,042	繰越利益剰余金	5,179,691
繰延税金資産	254,711	評価・換算差額等	16,614
その他	298,319	繰延ヘッジ損益	16,614
貸倒引当金	△ 681		
		純資産合計	5,483,806
資産合計	10,875,859	負債・純資産合計	10,875,859

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務内容及び当該履行業務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

(1) ビルボード事業

ビルボード事業は国内や海外アーティストを招き、ライブレストラン「ビルボードライブ」の運営や週単位で楽曲の総合ソング・チャートHot100などを公表する「ビルボードジャパンチャート」及びクラシックスと異分野の音楽と融合させる「ビルボードクラシックス」などを行う事業です。

当該サービスについては、公演を開催した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

(2) ベースボール事業

ベースボール事業は主に阪神甲子園球場及び阪神タイガースの総代理店として、阪神甲子園球場や阪神タイガースなどの媒体広告の販売や、イベント・キャンペーンなどの立案・運営を行う事業です。

当該サービスのうち媒体広告については、広告を掲載することで履行義務が充足されると判断し、広告の掲載期間にわたって収益を認識しています。なお、サービスのうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。イベント・キャンペーンについては、サービスを提供した時点で収益を認識しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けております。

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期末残高

顧客との契約から生じた債権	2,392,046千円
契約負債	1,765,483千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,445,196千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	374,134千円
長期金銭債権	16,893千円
短期金銭債務	503,838千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金否認、退職給付引当金否認等であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
親会社	阪神電気鉄道株式会社	被所有 直接 100%	役員の兼務、球場PR業務の受託、球場広告媒体仕入等	球場PR業務の受託 (注2)	1,611,601	売掛金	366,686
				球場広告媒体の使用料等の支払 (注2)	130,920	未払金	340,052

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 価格等の取引条件は、市場価格を勘案して、交渉のうえ、合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
親会社の子会社	株式会社阪神タイガース	なし	商品の企画・制作・販売	タイガースイベント等の企画・制作・販売 (注2)	1,424,512	売掛金	333,532
				ユニフォーム広告媒体の使用料等の支払 (注2)	130,564	未払金	179,563
	株式会社阪急阪神フィナンシャルサポート	なし	寄託金の預入	利息の受取 (注3)	63,095	預け金	5,286,319
寄託金の預入 (注3)	15,873,000						

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。預け金以外の科目の期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 価格等の取引条件は、市場価格を勘案して、交渉のうえ、合理的に決定しております。

(注3) 寄託金の預入については、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

1,192,131 円 80 銭

1 株当たり当期純利益

234,262 円 22 銭

当期純利益

1,077,606 千円